

国立大学法人新潟大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを目標に定めている。第2期中期目標期間においては、特色ある研究と教育の拠点を構築し、主専攻プログラムを中心とする学士課程教育により総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成すること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「新潟大学学士力アセスメントシステム（NBAS）」の主専攻プログラムの運用拡大、「障がい学生支援部門」や「特別修学サポートルーム」の設置による障害のある学生への支援の充実、新潟大学を事務局とする「新潟県食品・農林水産業ネットワーク」の設立による研究者間の連携の推進等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、到達目標明示型の構造化された教育プログラムや双方向型学習支援により、学生の主体的な学習を支援する設備・システムの整備・充実を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、「新潟大学学士力アセスメントシステム（NBAS）」について、新たに22の主専攻プログラムで運用を開始するとともに、NBASを先行的に運用開始した4プログラムでは、大学学習法の見直しによる到達目標の意識づけやアセスメントシートを活用した学生面談等の実施を通じて、導入教育の改善の試行モデルを設計している。

（機能強化に向けた取組状況）

ガバナンス機能及び学長の補佐体制を強化するため、学長の特命業務に従事する「学長特命補佐」の配置や教職協働による「学長室」を設置するとともに、「IR（Institutional Research）推進室」において、大学全体の状況を可視化する分析システムを平成27年1月に試行的に導入している。また、教員養成の先端的役割を担う教職大学院の設置に向けて検討を進め、平成28年度に教職大学院の設置及び教育学研究科修士課程の入学定員の減を行う組織改革構想を決定している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長の意思決定を支えるIR機能の強化

学長のリーダーシップ発揮による大学改革を推進するため、学内外の情報及びニーズを収集分析し、機能強化に向けた学長の意思決定に資するエビデンスを提供する「IR推進室」を平成26年10月に設置し、部署を横断するデータを有機的に結びつけ、大学全体の状況を可視化する分析システムを試行的に導入するとともに、大学の基礎データの経年変化を表やグラフにまとめた「ファクトブック（パイロット版）」を作成している。

○ 大学経営戦略の統括機能の強化

大学の機能強化に資する、有効かつ効率的な資源配分を実現するガバナンス機能及び学長の補佐体制を強化するため、学長の特命業務に従事する「学長特命補佐」を配置するとともに、学長の意思決定支援を強化するために、教職協働による「学長室」を設置しているほか、平成27年4月には、戦略的施策・方針を企画立案する「企画戦略本部」と「IR推進室」、「学長室」を「経営戦略本部」に再編することとし、経営戦略の統括機能の強化を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成25年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 寄附金獲得に向けた取組の積極的展開と成果創出

「新大サポーター連携推進室」と全学同窓会との連携・協力の下、寄附申込みの拡大に向けて、季刊広報誌の地域自治会等宛ての配布回覧世帯を、各自治会の協力を得て約2倍に拡大し、年4回定期的に発送するとともに、基金パンフレットを広報誌配布時に同封しているほか、附属図書館、医歯学総合病院等の窓口への配置、在学生保護者会や大学説明会、入学手続きを行った保護者への配布を行うなどのアピールにより、個人からの寄附件数は平成26年度164件（平成25年度44件）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教員の教育研究業績を把握するデータベースの整備

教員 ID 対応表を作成することにより、各教員の研究業績、科学研究費助成事業、競争的外部資金、教育（講義、学生指導）等、部署を横断するデータを結びつけ、連携して分析するための基盤を整備している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 災害対応機能の整備や防災に向けた取組の推進

災害時に必要な物資の備蓄機能と併せて、災害対応拠点としてのスペースを有し、学生の安否情報を集約するなど、災害対策本部機能を担う「危機管理センター」を五十嵐キャンパスに設置し平成 26 年 4 月に開所するとともに、防災訓練実施計画に基づき、新潟市一斉地震対応訓練に連動・協働し、全学で防災訓練（シェイクアウト訓練）を実施しており、災害対応機能の整備や防災に向けた取組を推進している。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 輸入禁止品の不適切な管理

「植物防疫法」に基づき許可条件付きで輸入許可された輸入禁止品が、適切な管理をされていなかったことについては、管理体制の強化を図るなど、再発防止に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 障害のある学生への支援充実

教育・学生支援機構に「障がい学生支援部門」を設置し、特別支援教育士（スーパーバイザー）を採用するとともに、「特別修学サポートルーム」を設置し、授業担当教員への学修支援の依頼、定期試験の配慮（別室受験等）の依頼、学外学習付添い、コミュニケーション能力の育成支援、就労支援等を実施するなど、障害のある学生への支援を充実させている。

○ 顕彰制度の開始による若手研究者の育成

研究応援制度として実施していた若手教員論文投稿等支援を見直し、顕著な研究成果を上げた若手研究者を顕彰し、将来の学術研究を担う優秀な若手研究者の育成及び研究意欲の向上を図るため、「若手教員研究奨励制度」を開始し、1名当たり 100 万円の研究奨励費を 5 名に配分している。

○ 新潟県の産官学の主要食品関係機関 25 機関を結ぶ情報ネットワークの設立

新潟の食産業分野のさらなる高度化、研究者間の新たな連携による新分野の開拓等を目指して、新潟大学を事務局とした新潟県内 9 大学を含む新潟県の産官学の主要食品関係機関 25 機関を結ぶ情報ネットワーク「新潟県食品・農林水産業ネットワーク」を設立しており、食品研究者・技術者の連携強化や共同研究の相談開始等につながっている。

○ 学習成果の可視化を支えるシステムの拡充

到達目標の達成状況を数量的に把握するなど学習成果を可視化し、学習過程のアセスメントを支援する「新潟大学学士力アセスメントシステム (NBAS)」について、新たに 22 の主専攻プログラムで運用を開始し、計 26 の主専攻プログラムで NBAS を運用するとともに、スタディスキルズや情報処理演習科目の中で NBAS の活用を位置付けるなど主専攻プログラムの実情に応じた運用を工夫している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 国内外の研究機関との連携体制の強化

脳研究所では、国内外の研究機関との連携をさらに強化するため、自然科学研究機構生理学研究所と連携・協力に関する基本協定を締結するとともに、韓国国立脳研究院ブレインバンクからの要請を受け、事業実施に関するノウハウを提供し、事業協定 MOU (Memorandum of Understanding) を締結している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 「トータルヘルスケアワークショップ・フィールドワーク」の開催

学生の段階から多職種連携や地域医療、口腔ケアについて理解を深めるため、「トー

タルヘルスケアワークショップ・フィールドワーク」を開催しており、学校・学部・学科・学年を問わず幅広く医療系の学生が参加し、口腔ケアや地域医療等に関する講義、病院・診療所・福祉施設等における実習、グループ討議等を実施している。

(診療面)

○ **ドクターヘリの運用強化に向けた取組**

ドクターヘリについて、新潟県内のヘリコプターを保有する他機関（新潟県警察、海上保安庁、新潟県消防防災航空隊）と共同で、救助事例における連携マニュアルを整備するとともに、新潟県ドクターヘリ症例検討・勉強会等を開催するなどした結果、ドクターヘリの出動件数は450件となり、応需率は75%となっている（対前年度比100件増、3%増）。

(運営面)

○ **医事業務体制等の充実にに向けた取組**

契約職員であった医療系技術職員及び事務職員を定員化することで、業務の継続性を確保するとともに、診療情報管理士の資格を有する者を新たに確保し、専門的分野の強化を図るなど、医事業務体制の充実に努めている。